

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	GMOメディア株式会社
【英訳名】	GMO Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 輝幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5456-2626（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石橋 正剛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5456-2626（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石橋 正剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期累計期間	第15期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,719,583	3,324,721
経常利益 (千円)	322,898	272,416
四半期(当期)純利益 (千円)	208,858	146,378
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	262,859	262,859
発行済株式総数 (株)	1,472,839.00	14,728.39
純資産額 (千円)	921,163	780,565
総資産額 (千円)	1,906,481	1,796,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	164.55	115.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	5,370
自己資本比率 (%)	48.3	43.4

回次	第16期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第15期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
5. 第16期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成27年7月21日開催の取締役会決議により、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（の部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けています。国内需要の面では、設備投資は企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にあります。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人水準は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しています。この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられますが、総じて良好な水準を維持しています。

「2014年 日本の広告費」（株式会社電通）によると2014年（1～12月）の日本の総広告費は6兆1,522億円、前年比102.9%と、消費税率引き上げの影響はあったものの、通期では3年連続で前年実績を上回っています。媒体別にみると、インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は、マスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比112.1%の1兆519億円となり、1兆円超え市場になっています。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比114.5%の8,245億円であり、スマートフォン向け広告市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし、前年を上回る伸び率を示しました。市場の内訳をみると、アフィリエイト広告や枠売り広告が堅調に推移し、運用型広告は大きく伸長して前年を上回る伸び率を示しております。この流れは、当第3四半期累計期間においても、引き続き同一傾向にあるものと思われま

す。このような環境のもと、当社では媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの組み合わせの最適化や、アフィリエイト広告の掲載強化、動画広告の導入開始など、媒体の収益化を進めて参りました。その結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,719,583千円、営業利益は332,223千円、経常利益は322,898千円、四半期純利益は208,858千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

#### メディア事業

ECメディアにおいては、新規会員獲得や入会後の会員満足度・定着率を向上させる各種施策を実施してアクティブ会員の増加を図りました。この結果、9月末にポイントタウンの会員は200万人を突破致しました。一方、ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行が進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数は堅調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は2,122,418千円、営業利益は290,337千円となりました。

#### その他メディア支援事業

自社媒体で培ったアフィリエイト広告運用ノウハウを活用したアフィリエイト広告ネットワークを外部のメディア媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の増加に伴って、堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、597,165千円、営業利益は41,886千円となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は1,906,481千円（前事業年度末比109,510千円増）となりました。これは、有価証券が200,000千円減少したものの、現金及び預金が280,655千円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース資産が29,473千円増加したことによるものであります。

負債は985,317千円（同31,087千円減）となりました。これは、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース債務が34,014千円増加したものの、未払法人税等が58,047千円減少したことによるものであります。

純資産は921,163千円（同140,597千円増）となりました。これは、主に剰余金の配当により68,160千円減少したものの、四半期純利益を208,858千円計上したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,472,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,472,839	1,868,839	-	-

(注)平成27年10月23日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	1,458,110.61	1,472,839	-	262,859	-	182,298

(注) 1. 平成27年8月6日をもって1株を100株に株式分割し、発行株式数が1,458,110.61株増加しております。  
 2. 平成27年10月22日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングによる募集)により、発行済株式総数が、396,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ499,118千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】  
 当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,269,100	12,691	-
単元未満株式	普通株式 139	-	-
発行済株式総数	1,472,839	-	-
総株主の議決権	-	12,691	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26番1号	203,600	-	203,600	13.82
計	-	203,600	-	203,600	13.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	618,157	898,812
売掛金	633,947	608,712
有価証券	200,000	-
貯蔵品	9,584	14,134
その他	153,548	159,553
流動資産合計	1,615,238	1,681,214
固定資産		
有形固定資産	123,798	153,184
無形固定資産	7,813	18,942
投資その他の資産	50,121	53,139
固定資産合計	181,732	225,267
資産合計	1,796,970	1,906,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	201,462	217,130
未払金	169,239	184,617
未払法人税等	119,783	61,735
ポイント引当金	264,025	283,470
その他	167,581	119,781
流動負債合計	922,092	866,735
固定負債		
資産除去債務	10,536	10,678
その他	83,775	107,903
固定負債合計	94,312	118,582
負債合計	1,016,404	985,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	262,859	262,859
資本剰余金	189,777	189,777
利益剰余金	414,232	554,931
自己株式	86,303	86,404
株主資本合計	780,565	921,163
純資産合計	780,565	921,163
負債純資産合計	1,796,970	1,906,481

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,719,583
売上原価	1,542,666
売上総利益	1,176,917
販売費及び一般管理費	844,693
営業利益	332,223
営業外収益	
受取利息	2,804
その他	30
営業外収益合計	2,834
営業外費用	
支払利息	2,430
株式公開費用	9,468
その他	260
営業外費用合計	12,159
経常利益	322,898
税引前四半期純利益	322,898
法人税、住民税及び事業税	114,990
法人税等調整額	951
法人税等合計	114,039
四半期純利益	208,858

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

---

当第3四半期累計期間  
(自 平成27年1月1日  
至 平成27年9月30日)

---

減価償却費

47,331千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	68,160	5,370	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,122,418	597,165	2,719,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,122,418	597,165	2,719,583
セグメント利益	290,337	41,886	332,223

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	164円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	208,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,858
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,224.89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成27年7月21日開催の取締役会決議により、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成27年10月23日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成27年9月14日及び平成27年10月6日開催の取締役会において、次のとおり新株の発行を決議しており、平成27年10月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金が761,977千円、発行済株式数は1,868,839株となっております。

- (1) 募集方法 一般公募(ブックビルディング方式による募集)
- (2) 発行する株式数 普通株式 396,000株
- (3) 発行価格 1株につき 2,740円
- (4) 引受価額 1株につき 2,520.80円
- (5) 資本組入額 1株につき 1,260.40円
- (6) 引受額の総額 998,236千円
- (7) 資本組入額の総額 499,118千円
- (8) 払込期日 平成27年10月22日
- (9) 資金使途 当社が運営するスマートフォンアプリの認知率・ダウンロード数の向上を図るための広告宣伝費、採用費・教育費に充当する予定であります。

(追加情報)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成27年9月14日及び平成27年10月6日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式70,300株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議しました。

- (1) 処分株式の種類および数 普通株式 70,300株(上限)
- (2) 処分価格 1株につき 2,740円
- (3) 処分価格の総額 192,622千円(上限)
- (4) 払込金額 1株につき 2,520.80円
- (5) 払込金額の総額 177,212千円(上限)
- (6) 払込期日 平成27年11月26日
- (7) 割当先 大和証券株式会社
- (8) 資金使途 当社が運営するスマートフォンアプリの認知率・ダウンロード数の向上を図るための広告宣伝費、採用費・教育費に充当する予定であります。

( 9 ) その他

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数（上限70,300株）からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式について、第三者割当による自己株式の処分の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件自己株式の処分における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

G M O メ デ ィ ア 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 中 塚 亨 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 岡 田 雅 史 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年9月14日及び平成27年10月6日開催の取締役会において、公募による新株の発行を決議し、平成27年10月22日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。